

シンガポールにおける出生力転換、超少子化と人口政策—主要民族の差異と類似性—

菅 桂太 (国立社会保障・人口問題研究所)

要旨

都市国家シンガポールは、1965年建国時に種々の問題を抱え独立後の発展にあたり地政学的な立地と「人」が唯一の資源であった。そのため、世界各国のなかでも、最も人口を重視して来た国のひとつであり、小国であるからこそ可能な実験的ともいえる積極的な政策を採ってきた。本報告では、シンガポールにおける人口政策の導入・転換タイミングと出生力の民族格差及びその変化パターンを対照して観察し、ライダー指標 (Ryder 1980) を用いてカンタムとテンポの寄与に分解する。まず、1960-70年代に実施された人口抑制政策が1987年前後に転換されたこと、2000年代以後には包括的な家族人口政策が断続的に強化されていることを示し、民族別に1920-2020年の期間出生率と1870年代から1980年代生まれのコーホート合計出生率の長期推移を概観する。そのうえで、コーホート・カンタムとコーホート・テンポが期間出生率の変化に及ぼした影響について、民族別に検証する。

分析の結果、人口抑制政策が集中的に実施された時期においても、1980年代半ばの人口政策転換時においても、テンポがすべての民族で重要な寄与をしていたことを示す。一方で、テンポの水準や変化パターンには民族差があり、他方で2000年代以降の包括的家族人口政策導入後においてもカンタムは低下を続けていた。これらの含意を論じる。

参考文献

Ryder, Norman B. (1980) "Components of Temporal Variations in American Fertility," in R.W. Hiorns ed. *Demographic Patterns in Developed Societies*, pp.15-54, London: Taylor & Francis.